

# 運輸新聞

E-mail inquiry@unyu.co.jp URL http://www.unyu.co.jp

発行所・運輸新聞株式会社  
東京都荒川区西日暮里3-6-10  
佐々木ビル3F 〒116-0013  
TEL03-5685-0035  
関西支社 大阪市中央区瓦町1-3-2  
〒541-0048 TEL06-6209-3261  
発行人・野口香織  
火・金発行(祝日を除く)  
3,600円/月(送料・税込)

2020年  
10月23日(金)  
第17343号

http://www.e-sohko.com



倉庫のならこ  
倉庫のならこ  
倉庫のならこ

イーソーコ株式会社 TEL.03-5439-9401

## 全ト協 税制・予算要望 深夜労働法に合わせ拡大を

全日本トラック協会は、来年度税制改正・予算に関する要望項目をまとめた。高速道路の深夜割引を労働基準法の規定に合わせて午前10時、午前5時へ拡大することや、エッセンシャル事業に対する危険手当給付制度の創設などを盛り込んだ。

税制改正は、新型コロナウイルスにかかわる各種軽減措置の延長、自動車関連税制の特例措置延長など、予算は新型コロナウイルス、道路、働き方改革、環境・交通関係などで構成されている。

自動車関連税制のうち、自動車重量税(1トにつき2600円課税)車齢13年超は重課は道路特定財源としての位置づけを明確にし、重要物流道路に対する支援・投資、道路ネットワーク整備、ミッシングリンクの解消、SAなどの駐車スペース拡充などに充てるよう求めた。

道路関係では、大口・多頻度割引実質50%以上の割引適用、首都高速、阪神高速、名古屋高速道路について、NEXCO同様の大口・多頻度割引の導入、伊勢湾岸道路への長距離運搬割引の適用を求めた。

さらに、働き方改革を实行するため、午前0時

## 日本通運 最速3日目に配達

日本通運は、日本発米 短3日目にアトランタから平径約300キロ圏内

米国南東部向けに、日本発米 短3日目にアトランタから平径約300キロ圏内

「NEX-SPEED 超速!アトランタ」を13日から発売開始した。国内の顧客から最



いる深夜時間帯(午後10時~午前5時)に合わせ、拡大することを要望した。

なお、2016年に首都圏の道路を対象に、車種間比率(普通車1:0)が中型車1:2、特大型車2:1と統一され、21年度末まで激緩和措置(中型車1:0、特大型車2:14)が取られたが、新型コロナウイルスにより車両稼働状況の落ち込みが顕著な事業者が多数あるため措置の延長を求めた。

の地域に配達が可能。羽田空港へ午前中に搬入された貨物を当日のアトランタ向け直航便に搭載し、アトランタ空港到着後は米日通アトランタ支店が航空会社のターミナルから貨物を迅速に引き取る。

フォワードとして唯一、羽田空港内に国内・国際貨物双方を取り扱う作業拠点と運営、アトランタ空港至近でも日系フォワードとして唯一自社倉庫を保有している強

みを生かしたサービス。国内線に到着した貨物を羽田空港内で仕分け、国際線へ積み込む。アトランタ支店からは緊急配達サービス(オフショア)と組み合わせ、ジョージア州・アラバマ州などへは同日中の配達が可能になり、従来と比べ約1日半のリードタイム短縮を実現した。

グローバルNVO CCCセンター設置 日本通運

日本通運は、海運フォワーディング事業の強化を目的に「グローバルNVO CCCセンター」を本社海外事業本部グローバルフォワーディング企画部内に1日設置した。

これまで海外現地法人が行っていた一部業務を集約し、一括した利用船社の選定・購買、価格競争力あるNVO CCC商品の企画・開発、海外各地で提供するロジスティクスサービスと組み合わせ

た新サービスの提供、サービス品質の向上・最適化をサポートする。

2023で示したコア事業の成長戦略の事業軸アプローチにベースカゴである海上輸送の取扱拡大を掲げており、これまで日本発着の海運フォワーディング事業(NVO CCC)は一定のプレゼンスを有してきたが、グローバルNVO CCCセンターの設立により体制を強化し、日系および非日系企業に高品質な国際海上輸送サービスを提供することを目指す。

新センターの構成人員は10人。来年をメドにシカゴ・ボルネオに移転する。

ヤマト運輸の9月の小口貨物取扱実績は、宅配便が1億5192万9407個(前年同月比7.2%増)、クロネコDM便は7457万1972冊(同12.6%減)。宅配便の内訳は、宅急便・宅急便コンパクト・EAYZが1億3261万4187個(同3.8%増)、ネコポスが1931万5220個(同37.9%増)。小口貨物全体の取り扱い額は2億2650万1379個(同0.3%減)だった。

これにより今年度2020年度)4~9月の累計は、宅配便合計が9億9475万1355個(前年同月比13.1%増)、クロネコDM便は3億9813万7914冊(同23.4%減)、合計で13億9288万8049個(同0.4%減)となった。

日本学術会議の会員推挙で6人の任命が見送られ、物議を醸している。政府が従来の形式的な任命からなせ方向転換したのかは不明ながら、学術会議のあり方に一石を投じたのは間違いない。学術会議は昭和24年に設立され、科学者を代表する機関として「科学の向上発達を図り、行政、産業、国民生活に科学を反映・浸透させる」ことが目的。会員は210人。任期は6年で3年ごとに半数が交替する。第1部(人文・社会科学)、第2部(生命科学)、第3部(理学・工学)で構成され、会員は特別職の国家公務員、手当てや旅費が支給される。政府内に同会議の事務局職員約50人が勤務し、年間約10億円の予算で運営されている。ところが日本学術会議法に基づく政府への報告は平成22年の科学技術基本法の見直しなどが行われたのが最後で、政府の諮問を受けた答申は皆無(政府は当てにしていない?)。また、学術会議は軍事科学研究を忌避し防衛省の軍民両用の先端研究を排除。一方で中国科学技術協会と協力覚書を締結している。軍事研究を行わないと言いつつ産軍一体の中国との学術協力はダブルスタンダードでは。日本が、いや世界がコロナ禍にある今こそ学術会議の出番。襟を正して出直しを!

## 物流 自主行動宣言 1066社提出

ホワイト物流推進運動の開始から1年半が経過し、9月末時点で自主行動宣言の提出があった企業数が1066社となった。

昨年9月末の559社から約2倍に増えているが、昨年9月から12月にかけて185社、12月から今年3月にかけて180社増えているものの、新型コロナウイルスの影響もあって3月から6月は83社増、6月から9月は59社増と、増え方はやや鈍っている。

自主行動宣言提出企業

## メリット顕在し裾野拡大を

を業種別にみると、運輸郵便業が540社と約半数を占めており、次いで製造業340社、卸売・小売業98社などとなっている。

1066社のうち、推奨項目の取り組みの記入があった企業は1054社で、推奨項目の記載件数は6574。1社平均6項目強を記載している。

最も多いのは「物流の改善提案と協力」で比率は81.4%。次いで「異常気象時の運行の中止・中断」「運送契約の書面化推進」「契約の相手方を選定する際の法令順守状況の考慮」「高速道路の利用」「発荷主からの入出荷情報の事前提供」「出荷に合わせた生産・荷造り」など。宣言数は少ないが「下請け取引の適正化」や「宅配再

は「コロナの影響で厳しい業種、また地域によっても差があるのは事実であり、乗り越える必要がある。最終的には自主行動宣言を提出するだけでなく、ルールを具体化し、メリットを顕在させること

とが肝要。事業者にも裾野を広げていただき、末端や消費者にも理解いただけるようにしたい」と答えている。

「コロナの影響で厳しい業種、また地域によっても差があるのは事実であり、乗り越える必要がある。最終的には自主行動宣言を提出するだけでなく、ルールを具体化し、メリットを顕在させること

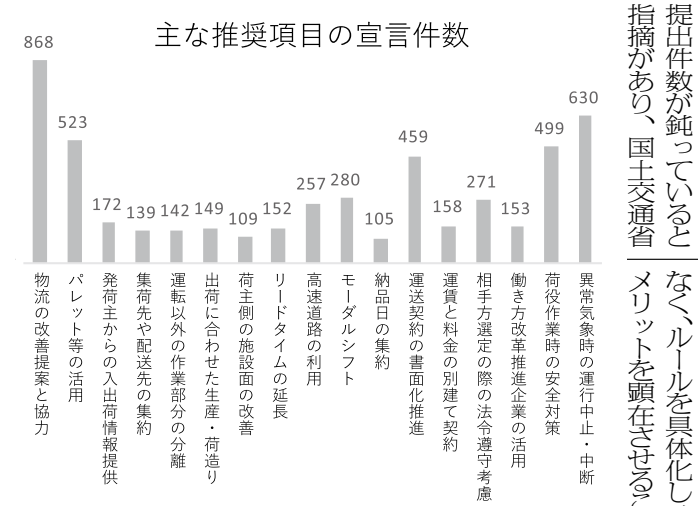
また、これらにとまらず、今後、両社グループが有する経営資源を積極的に活用し、新たな事業の共創を目指している。また、中国科学技術協会と協力覚書を締結している。軍事研究を行わないと言いつつ産軍一体の中国との学術協力はダブルスタンダードでは。日本が、いや世界がコロナ禍にある今こそ学術会議の出番。襟を正して出直しを!

## 自主行動宣言 1066社提出

を業種別にみると、運輸郵便業が540社と約半数を占めており、次いで製造業340社、卸売・小売業98社などとなっている。

1066社のうち、推奨項目の取り組みの記入があった企業は1054社で、推奨項目の記載件数は6574。1社平均6項目強を記載している。

最も多いのは「物流の改善提案と協力」で比率は81.4%。次いで「異常気象時の運行の中止・中断」「運送契約の書面化推進」「契約の相手方を選定する際の法令順守状況の考慮」「高速道路の利用」「発荷主からの入出荷情報の事前提供」「出荷に合わせた生産・荷造り」など。宣言数は少ないが「下請け取引の適正化」や「宅配再



## ヤマトとアート 経営資源・新サービス検討も

と捉え、常に顧客の「あったらいいな」を形にするさまざまなサービスを展開。

YHD傘下のヤマトホームコンビニエンス(YHC)は、顧客に対して「手軽で安心な生活空間の移動」を実現するシンブルで手間いらずの単身者向け引越サービス「わたくしの引越」を提供して

YHCはアートの協力を得ながら、既存サービスを価値の向上、新たなサービスの提供について検討を進める。

検討を開始する協業の主な内容は①引越市場などの運送業務において協力し、両社グループそれぞれの顧客の一層の利便性向上を検討する②両社

また、これらにとまらず、今後、両社グループが有する経営資源を積極的に活用し、新たな事業の共創を目指している。また、中国科学技術協会と協力覚書を締結している。軍事研究を行わないと言いつつ産軍一体の中国との学術協力はダブルスタンダードでは。日本が、いや世界がコロナ禍にある今こそ学術会議の出番。襟を正して出直しを!